

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成25年4月10日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式 会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宇治原 潔
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託企画部 茶木 健
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4608
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】</b>	TAA株50ポートフォリオ TAA株100ポートフォリオ
<b>【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 各ファンドにつき上限 3,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

T A A株50ポートフォリオ

T A A株100ポートフォリオ

上記2ファンドの愛称として「マイポート」ということがあります。

（以下、上記のそれぞれをまたは総称して「ファンド」ということがあります）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき3,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（8）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （５）【申込手数料】

ありません。

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（8）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （７）【申込期間】

継続申込期間：平成25年4月11日（木）～平成26年4月10日（木）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。  
ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター 0120-762-506  
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)  
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。  
ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター 0120-762-506  
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)  
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。  
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

T A A株50ポートフォリオは、主に国内の株式、公社債および短期金融資産への投資により、信託財産の長期的かつ着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

T A A株100ポートフォリオは、主に国内の株式、公社債および短期金融資産への投資により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

###### ファンドの特色

国内の株式、公社債、短期金融資産を主な投資対象とします。

- ・各ファンドにおいて以下のベンチマーク<sup>1</sup>を中長期的観点から上回ることを目標とします。

T A A株50ポートフォリオ：東証株価指数（TOPIX）<sup>2</sup>50%、無担保コール翌日物50%を合成し、委託会社で独自に指数化したもの

T A A株100ポートフォリオ：東証株価指数（TOPIX）

- 1 ベンチマークとは、あくまでも運用上の目標であって利回りを保証するものではありません。
- 2 東証株価指数（TOPIX）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。東証株価指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、東証株価指数の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数の算出もしくは公表の停止または東証株価指数の商標もしくは使用の停止を行うことができます。

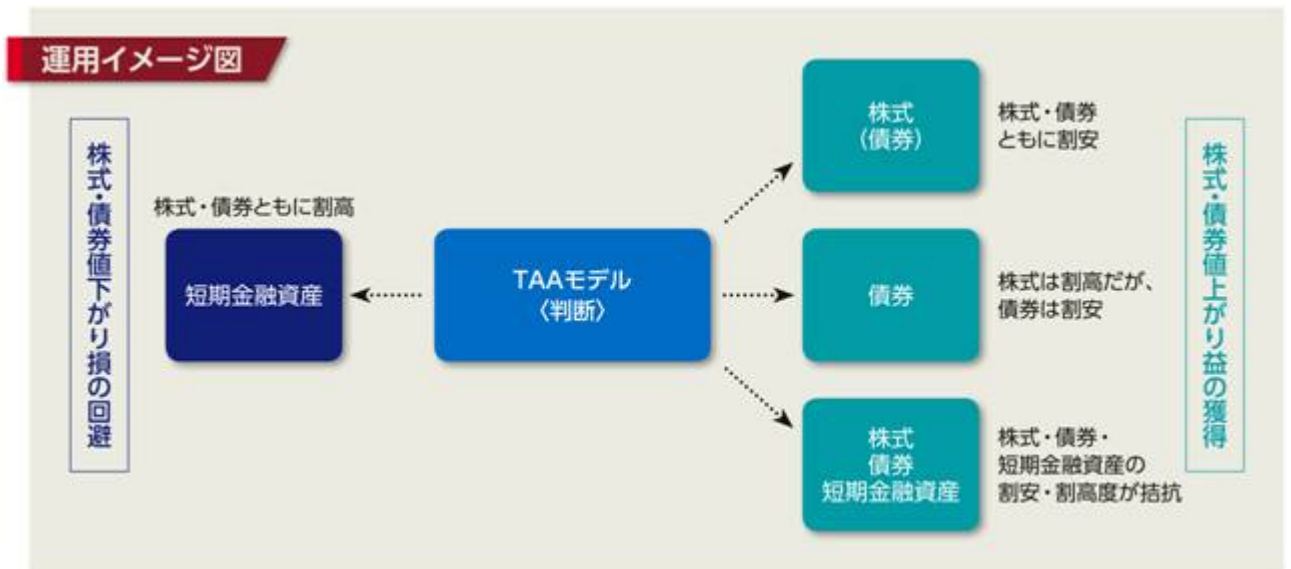
株式、公社債および短期金融資産の組入比率の変更は、ニッセイ基礎研究所が開発したT A Aモデルを原則として利用します。

- ・ファンドでは、T A Aモデルを利用し、企業業績・金利・株価水準等のファンダメンタルズ・データから株式・債券の投資価値とその相対的な割安・割高度を分析し、これに基づく適切な資産配分（株式、公社債、短期金融資産の組入比率の変更）を行うことでパフォーマンスの向上をめざします。
- ・T A Aとは、タクティカル・アセット・アロケーション（戦術的資産配分）の略称で、価格変動のリスクを抑えつつ、3資産（株式、公社債、短期金融資産）の最適な組入比率を一定の運用ルールのもとで機動的に変更していくことにより、運用成果の向上をめざす運用手法です。なお、T A Aモデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には見直しを行うことがあります。
- ・資産の組入比率の変更にあたっては、運用の効率化を図るため株価指数先物および債券先物

等をヘッジ目的に限定せず活用することがあります。

#### < 株式会社ニッセイ基礎研究所について >

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しています。



投資者の皆様のご判断により、各ファンド間のスイッチング ができます。

- ・スイッチングには手数料はかかりません。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。なお、換金するファンドの解約金の差益に対しては税金がかかります。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

#### 信託金の上限

各ファンドにつき、3,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)

単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産
	内外	( ) 資産複合

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式		グローバル
一般		
大型株		日本
中小型株	年1回	
債券		北米
一般	年2回	
公債	年4回	欧州
社債	年6回	アジア
その他債券	年6回	
クレジット属性	(隔月)	オセアニア
( )		
不動産投信	年12回	中南米
	(毎月)	
その他資産	日々	アフリカ
( )		
資産複合	その他	中近東
(株式・債券・短期金融資産)	( )	(中東)
資産配分固定型		エマー
資産配分変更型		ジング

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

資産複合（株式・債券・短期金融資産）	目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
資産配分変更型	目論見書または約款において、主として株式、公社債等および短期金融資産に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

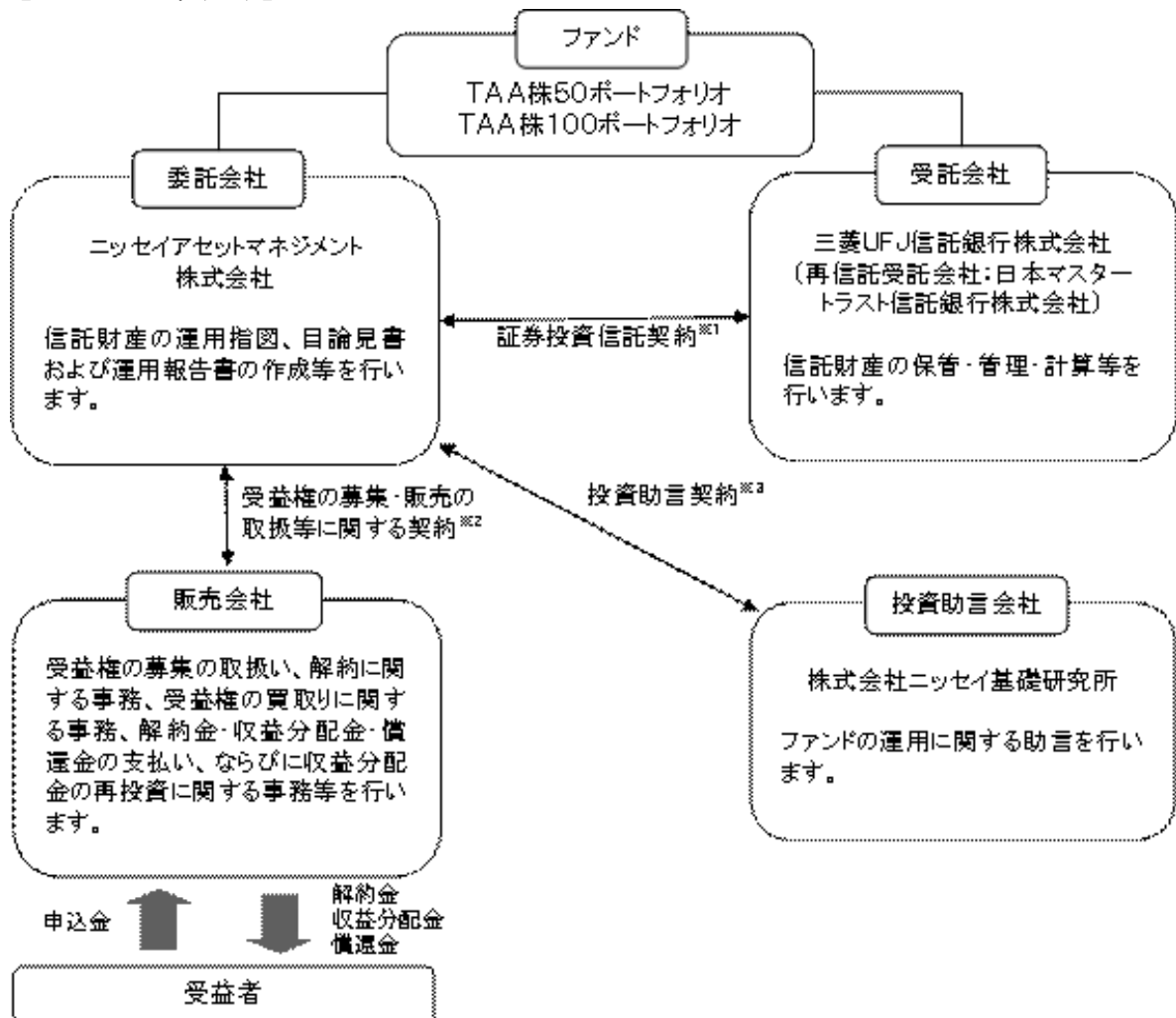
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## （２）【ファンドの沿革】

平成8年12月11日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（平成25年2月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号

6. 設立年月日 : 平成7年4月4日

7. 沿革

昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### T A A株50ポートフォリオ

株式、公社債および短期金融資産の組入比率の変更は、ニッセイ基礎研究所が開発したT A Aモデルを原則として利用して行います。

なお、T A Aモデルにつきましては、継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

資産の組入比率の変更にあたっては、運用の効率化をはかるために、ヘッジ目的に限定せず、株価指数先物および債券先物等を活用することがあります。ただし、株価指数先物および債券先物等を考慮した株式および債券の合計の実質組入比率は純資産総額の範囲内とします。

また、株価指数先物を考慮した株式の実質組入比率は純資産総額の50%以下とします。

株式については、東証株価指数（TOPIX）に連動することを目的とした銘柄選択を行い、運用します。

公社債については、流動性を考慮のうえ、国内の公社債を中心に運用を行います。

短期金融資産については、C D、C P、コール・ローン等を中心に運用を行います。

資金の50%を株式（東証株価指数（TOPIX））、50%を短期金融資産（コール）で常に運用したと仮定した基準ポートフォリオをベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

#### T A A株100ポートフォリオ

株式、公社債および短期金融資産の組入比率の変更は、ニッセイ基礎研究所が開発したT A Aモデルを原則として利用して行います。

なお、T A Aモデルにつきましては、継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

資産の組入比率の変更にあたっては、運用の効率化をはかるために、ヘッジ目的に限定せず、株価指数先物および債券先物等を活用することがあります。ただし、株価指数先物および債券先物等を考慮した株式および債券の合計の実質組入比率は純資産総額の範囲内とします。



また、株価指数先物を考慮した株式の実質組入比率は純資産総額の範囲内とします。  
株式については、東証株価指数（TOPIX）に連動することを目的とした銘柄選択を行い、運用しま

す。  
公社債については、流動性を考慮のうえ、国内の公社債を中心に運用を行います。  
短期金融資産については、CD、CP、コール・ローン等を中心に運用を行います。  
東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

## (2) 【投資対象】

### a 主な投資対象

国内の株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。

### b 約款に定める投資対象

#### 有価証券

ファンドは、主に次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）を投資対象とします。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.から6.の証券または証書の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
9. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で15.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書および7.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から5.までの証券および7.の証券のうち2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9.および10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品

ファンドは前記 に掲げる有価証券のほかに、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きま

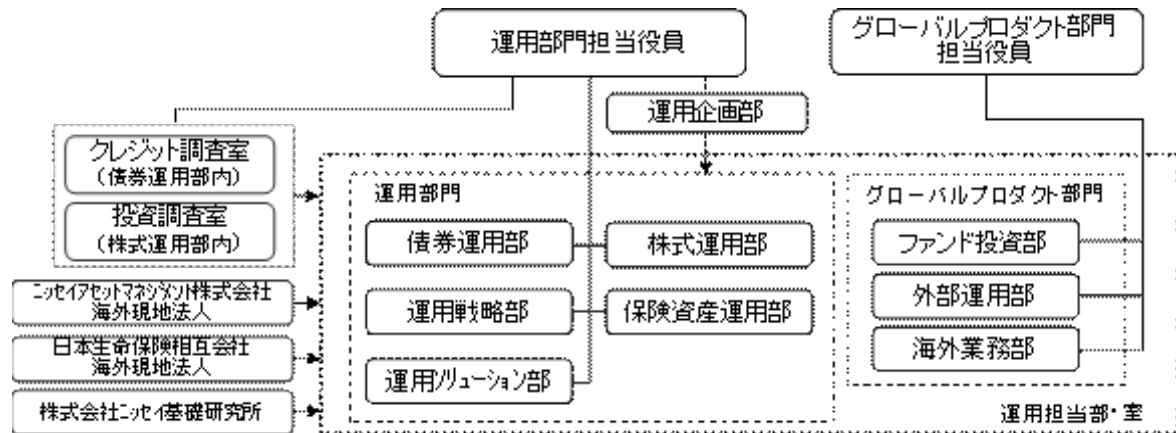
す)

- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

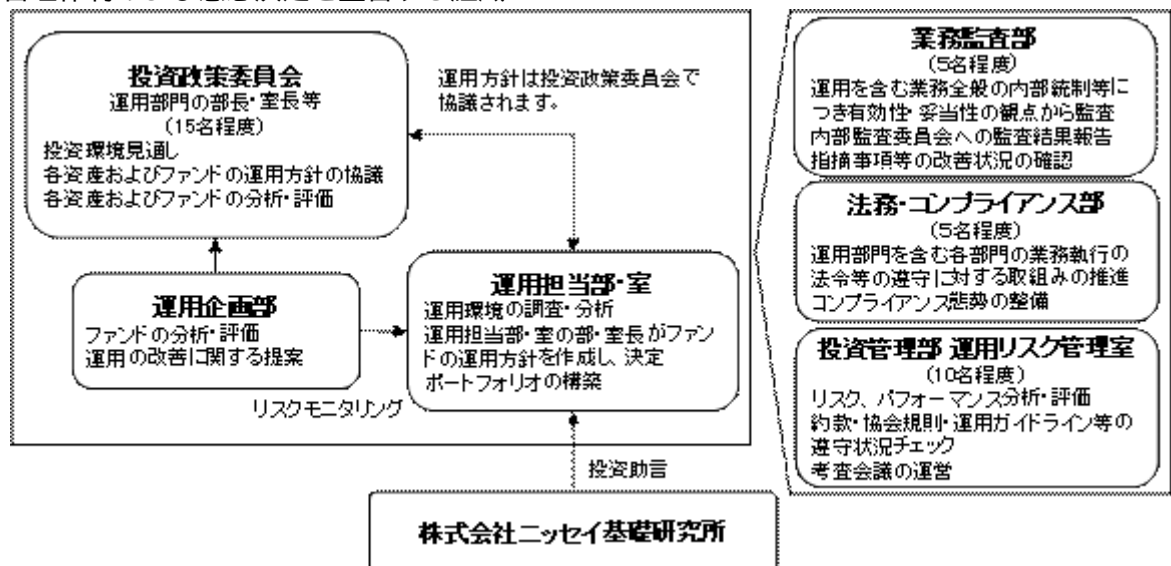
### (3)【運用体制】

#### 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャーサービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

#### 内部管理体制および意思決定を監督する組織



#### < 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70、SSAE16またはISAE3402（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

##### 1. 分配対象額の範囲

配当・利子等を中心とする収益等の全額とします。

##### 2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

##### 3. 留保益の運用方針

留保益(収益分配に充てず信託財産に留保した収益)については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

##### 分配時期

毎決算日とし、決算日は1月10日(年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日)です。

##### 支払方法

再投資専用のファンドであり、収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

#### (5) 【投資制限】

##### a 約款に定める主な投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券ならびに投資信託証券(公社債投資信託証券を除きます)への投資割合

T A A株50ポートフォリオ : 信託財産の純資産総額の50%以下とします。

T A A株100ポートフォリオ : 信託財産の純資産総額の範囲内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資割合は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

##### b 約款に定めるその他の投資制限

##### 投資する株式等の範囲

投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場(上場予定を含みます)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売

買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

#### 信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、次の . から . に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の . から . に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
  - . 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  - . 株式分割により取得する株券
  - . 有償増資により取得する株券
  - . 売出しにより取得する株券
  - . 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（なお、ここでいう新株予約権とは、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権をいいます）の行使により取得可能な株券
  - . 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ . に定めるものを除きます）の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含め（以下同じ）、外国の取引所における現物オプション取引は公社債に限ります。
2. 国内の取引所における通貨に関する先物取引ならびに外国の取引所における通貨に関する先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
3. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、現物オプション取引は預金に限ります。

#### スワップ取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産に関するスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
5. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。

#### 有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . および . の範囲内で貸付けることができます。
  - . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の

時価合計額を超えないものとします。

・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2．前記1．に定める限度額を超えた場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約します。

3．有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

外国為替予約等

1．信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を行うことができます。

2．前記1．の予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

3．信託財産に属する外貨建資産の時価総額が信託財産の純資産総額の30%を超えることとなる投資を行いません。ただし、有価証券の値上がり等により30%を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

4．外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。

2．一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

#### c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

### 3【投資リスク】

---

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

## （１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

### ・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

### ・債券投資リスク

#### 金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

#### 信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

### ・短期金融資産の運用に関するリスク

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

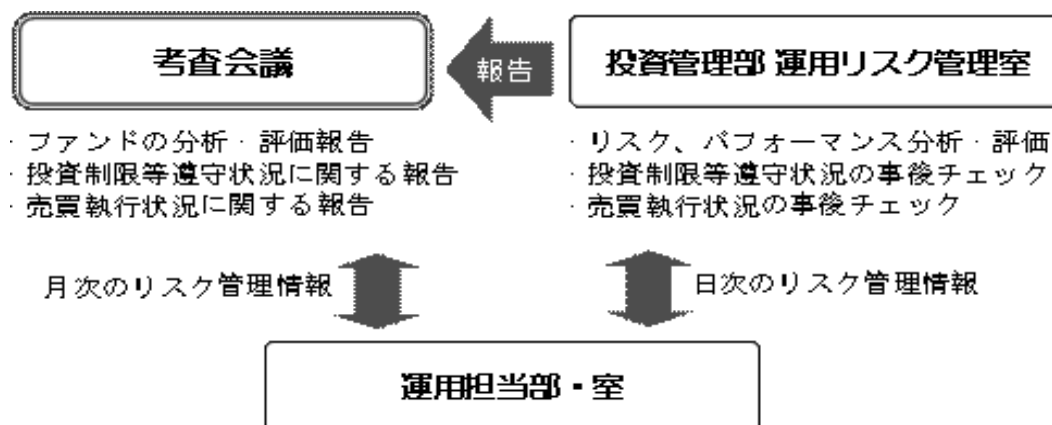
### ・資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予想しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。

### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## （２）投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。

- ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに

に、月次の考査会議で報告します。

- ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。

2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

ありません。

##### (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.26%（税抜1.2%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分		
委託会社	年0.3675%	（税抜0.35%）
販売会社	年0.7875%	（税抜0.75%）
受託会社	年0.1050%	（税抜0.10%）

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

##### (4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00210% （税抜0.002%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00315% （税抜0.003%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00525% （税抜0.005%）
10億円以下 の部分	年 0.03150% （税抜0.030%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額  
ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

#### （５）【課税上の取扱い】

##### 課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

##### 個人の課税の取扱い

- 分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。  
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

##### 税率（個人）

平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%・復興特別所得税0.147%・地方税3%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

##### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以



下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

#### 税率（法人）

平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%・復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

#### 個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

「TAA株50ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	91,190,960	48.46
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		96,997,715	51.54
純資産総額		188,188,675	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(注2) その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
東証株価指数先物 (買建)(2013年3月限)	東京証券取引所	62,335,000	65,625,000	34.87
ミニ東証株価指数先物 (買建)(2013年3月限)	東京証券取引所	28,496,000	30,000,000	15.94

「TAA株100ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	759,878,970	64.40
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		420,093,937	35.60
純資産総額		1,179,972,907	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(注2) その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
東証株価指数先物 (買建)(2013年3月限)	東京証券取引所	391,820,000	412,500,000	34.96

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

「TAA株50ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

順位	国名	銘柄名	利率(%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資比率(%)
							単価	金額	
1	日本	第313回利付国債(10年)	1.300	2021/3/20	国債証券	86,000,000	105.41	90,656,040	48.46
							106.04	91,190,960	
								投資比率：合計	48.46

## 「TAA株100ポートフォリオ」

（平成25年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円）		投資 比率 （%）
						下段：評価額（円）		
						単価	金額	
1	日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	7,500	4,205 4,365	31,537,500 32,737,500	2.77
2	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	43,500	474 521	20,619,000 22,663,500	1.92
3	日本	ホンダ	株式	輸送用機器	4,900	3,330 3,505	16,317,000 17,174,500	1.46
4	日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	4,300	3,285 3,670	14,125,500 15,781,000	1.34
5	日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	73,800	167 183	12,324,600 13,505,400	1.14
6	日本	キヤノン	株式	電気機器	3,600	3,295 3,365	11,862,000 12,114,000	1.03
7	日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	2,600	3,710 3,830	9,646,000 9,958,000	0.84
8	日本	武田薬品工業	株式	医薬品	2,000	4,140 4,700	8,280,000 9,400,000	0.80
9	日本	三菱地所	株式	不動産業	4,000	2,079 2,214	8,316,000 8,856,000	0.75
10	日本	ファナック	株式	電気機器	600	15,860 14,250	9,516,000 8,550,000	0.72
11	日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	2,600	3,040 3,260	7,904,000 8,476,000	0.72
12	日本	三菱商事	株式	卸売業	4,300	1,742 1,928	7,490,600 8,290,400	0.70
13	日本	J T	株式	食料品	2,900	2,626 2,847	7,615,400 8,256,300	0.70
14	日本	日立製作所	株式	電気機器	13,000	538 542	6,994,000 7,046,000	0.60
15	日本	三井物産	株式	卸売業	5,100	1,370 1,381	6,987,000 7,043,100	0.60
16	日本	コマツ	株式	機械	2,800	2,294 2,435	6,423,200 6,818,000	0.58
17	日本	日産自動車	株式	輸送用機器	7,100	854 936	6,063,400 6,645,600	0.56
18	日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	12,200	493 526	6,014,600 6,417,200	0.54
19	日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	2,300	2,620 2,782	6,026,000 6,398,600	0.54
20	日本	三井不動産	株式	不動産業	3,000	2,067 2,089	6,201,000 6,267,000	0.53
21	日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	1,000	5,750 6,180	5,750,000 6,180,000	0.52

22	日本	信越化学工業	株式	化学	1,100	5,380 5,590	5,918,000 6,149,000	0.52
23	日本	KDDI	株式	情報・通信業	900	6,200 6,800	5,580,000 6,120,000	0.52
24	日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	23,000	222 253	5,106,000 5,819,000	0.49
25	日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	2,100	2,582 2,703	5,422,200 5,676,300	0.48
26	日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,200	4,115 4,655	4,938,000 5,586,000	0.47

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資比率 （％）
						単価	金額	
27	日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	38	126,900 138,900	4,822,200 5,278,200	0.45
28	日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	4,900	960 1,034	4,704,000 5,066,600	0.43
29	日本	東芝	株式	電気機器	12,000	346 406	4,152,000 4,872,000	0.41
30	日本	デンソー	株式	輸送用機器	1,400	3,095 3,420	4,333,000 4,788,000	0.41
投資比率：合計								23.54

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

##### 「TAA株50ポートフォリオ」

種類	業種	投資比率（％）
国債証券	-	48.46
合計		48.46

##### 「TAA株100ポートフォリオ」

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式	電気機器	7.51
	輸送用機器	7.28
	銀行業	6.88
	情報・通信業	3.99
	化学	3.83
	医薬品	3.36
	機械	3.32
	卸売業	3.25
	小売業	2.63
	食料品	2.61
	陸運業	2.53
	不動産業	2.00
	建設業	1.85
	保険業	1.56
	電気・ガス業	1.49
	サービス業	1.19
	証券、商品先物取引業	1.04
	鉄鋼	0.99
	精密機器	0.89
	その他製品	0.84
	非鉄金属	0.77
	ガラス・土石製品	0.67
	その他金融業	0.60
	石油・石炭製品	0.51
	ゴム製品	0.51
	繊維製品	0.51
金属製品	0.48	
鉱業	0.42	

種類	業種	投資比率 (%)
株式	倉庫・運輸関連業	0.26
	海運業	0.21
	パルプ・紙	0.20
	空運業	0.15
	水産・農林業	0.07
合計		64.40

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## 「TAA株50ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 (2013年3月限)	買建	7	62,335,000	65,625,000	34.87
	東京証券 取引所	ミ二東証株価指数先 物 (2013年3月限)	買建	32	28,496,000	30,000,000	15.94

## 「TAA株100ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 (2013年3月限)	買建	44	391,820,000	412,500,000	34.96

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

(注2) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成25年1月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

## 「TAA株50ポートフォリオ」

		純資産総額(円)		1万口当たり純資産総額(円)	
第1期末	(平成9年1月10日)	分配付:	17,667,547	分配付:	9,459
		分配落:	17,667,547	分配落:	9,459
第2期末	(平成10年1月12日)	分配付:	97,521,276	分配付:	8,965
		分配落:	97,521,276	分配落:	8,965
第3期末	(平成11年1月11日)	分配付:	153,282,259	分配付:	8,831
		分配落:	153,282,259	分配落:	8,831
第4期末	(平成12年1月11日)	分配付:	235,028,943	分配付:	10,901
		分配落:	235,028,943	分配落:	10,901
第5期末	(平成13年1月10日)	分配付:	227,108,466	分配付:	9,515
		分配落:	227,108,466	分配落:	9,515
第6期末	(平成14年1月10日)	分配付:	244,424,788	分配付:	8,528
		分配落:	244,424,788	分配落:	8,528

第7期末	(平成15年1月10日)	分配付：250,996,003 分配落：250,996,003	分配付：7,966 分配落：7,966
第8期末	(平成16年1月13日)	分配付：256,087,476 分配落：256,087,476	分配付：8,847 分配落：8,847
第9期末	(平成17年1月11日)	分配付：255,078,088 分配落：255,078,088	分配付：9,070 分配落：9,070
第10期末	(平成18年1月10日)	分配付：299,477,976 分配落：299,477,976	分配付：10,871 分配落：10,871
第11期末	(平成19年1月10日)	分配付：288,240,124 分配落：288,240,124	分配付：10,631 分配落：10,631
第12期末	(平成20年1月10日)	分配付：270,812,714 分配落：270,812,714	分配付：10,017 分配落：10,017
第13期末	(平成21年1月13日)	分配付：226,545,639 分配落：226,545,639	分配付：8,190 分配落：8,190
第14期末	(平成22年1月12日)	分配付：203,945,484 分配落：203,945,484	分配付：8,869 分配落：8,869
第15期末	(平成23年1月11日)	分配付：199,085,407 分配落：199,085,407	分配付：8,844 分配落：8,844
第16期末	(平成24年1月10日)	分配付：169,919,280 分配落：169,919,280	分配付：8,106 分配落：8,106
第17期末	(平成25年1月10日)	分配付：183,782,286 分配落：183,782,286	分配付：9,024 分配落：9,024
	平成24年1月末日	171,506,575	8,230
	2月末日	179,912,434	8,632
	3月末日	183,361,436	8,782
	4月末日	177,300,545	8,543
	5月末日	169,238,077	8,138

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
	6月末日	173,976,790	8,400
	7月末日	170,319,708	8,212
	8月末日	168,672,066	8,158
	9月末日	169,952,809	8,249
	10月末日	170,759,341	8,277
	11月末日	174,361,030	8,494
	12月末日	180,941,439	8,885
	平成25年1月31日	188,188,675	9,282

## 「TAA株100ポートフォリオ」

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
第1期末	(平成9年1月10日)	分配付：22,573,969 分配落：22,573,969	分配付：8,824 分配落：8,824

第2期末	(平成10年1月12日)	分配付：120,831,853 分配落：120,831,853	分配付：7,644 分配落：7,644
第3期末	(平成11年1月11日)	分配付：964,432,487 分配落：964,432,487	分配付：7,136 分配落：7,136
第4期末	(平成12年1月11日)	分配付：1,695,655,626 分配落：1,695,655,626	分配付：11,195 分配落：11,195
第5期末	(平成13年1月10日)	分配付：1,320,905,577 分配落：1,320,905,577	分配付：8,289 分配落：8,289
第6期末	(平成14年1月10日)	分配付：1,145,320,033 分配落：1,145,320,033	分配付：6,617 分配落：6,617
第7期末	(平成15年1月10日)	分配付：1,051,411,883 分配落：1,051,411,883	分配付：5,676 分配落：5,676
第8期末	(平成16年1月13日)	分配付：1,295,800,213 分配落：1,295,800,213	分配付：7,104 分配落：7,104
第9期末	(平成17年1月11日)	分配付：1,373,174,440 分配落：1,373,174,440	分配付：7,627 分配落：7,627
第10期末	(平成18年1月10日)	分配付：1,854,329,409 分配落：1,854,329,409	分配付：10,850 分配落：10,850
第11期末	(平成19年1月10日)	分配付：1,822,621,945 分配落：1,822,621,945	分配付：10,863 分配落：10,863
第12期末	(平成20年1月10日)	分配付：1,569,568,148 分配落：1,569,568,148	分配付：9,432 分配落：9,432
第13期末	(平成21年1月13日)	分配付：1,022,789,894 分配落：1,022,789,894	分配付：6,028 分配落：6,028
第14期末	(平成22年1月12日)	分配付：1,164,035,220 分配落：1,164,035,220	分配付：7,136 分配落：7,136
第15期末	(平成23年1月11日)	分配付：1,129,607,634 分配落：1,129,607,634	分配付：7,002 分配落：7,002

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第16期末	(平成24年1月10日)	分配付：919,353,395 分配落：919,353,395	分配付：5,716 分配落：5,716
第17期末	(平成25年1月10日)	分配付：1,119,571,704 分配落：1,119,571,704	分配付：6,964 分配落：6,964
	平成24年1月末日	944,446,361	5,873
	2月末日	1,038,156,314	6,464
	3月末日	1,073,888,482	6,682
	4月末日	1,010,407,889	6,275
	5月末日	915,775,105	5,676
	6月末日	972,939,212	6,020
	7月末日	930,933,348	5,752
	8月末日	922,694,606	5,703



	9月末日	939,031,379	5,804
	10月末日	943,723,908	5,835
	11月末日	989,047,544	6,129
	12月末日	1,081,379,474	6,743
	平成25年1月31日	1,179,972,907	7,349

## 【分配の推移】

## 「TAA株50ポートフォリオ」

		1万口当たり分配金
第1期	(平成9年1月10日)	0円
第2期	(平成10年1月12日)	0円
第3期	(平成11年1月11日)	0円
第4期	(平成12年1月11日)	0円
第5期	(平成13年1月10日)	0円
第6期	(平成14年1月10日)	0円
第7期	(平成15年1月10日)	0円
第8期	(平成16年1月13日)	0円
第9期	(平成17年1月11日)	0円
第10期	(平成18年1月10日)	0円
第11期	(平成19年1月10日)	0円
第12期	(平成20年1月10日)	0円
第13期	(平成21年1月13日)	0円
第14期	(平成22年1月12日)	0円
第15期	(平成23年1月11日)	0円
第16期	(平成24年1月10日)	0円
第17期	(平成25年1月10日)	0円

## 「TAA株100ポートフォリオ」

		1万口当たり分配金
第1期	(平成9年1月10日)	0円
第2期	(平成10年1月12日)	0円
第3期	(平成11年1月11日)	0円
第4期	(平成12年1月11日)	0円
第5期	(平成13年1月10日)	0円
第6期	(平成14年1月10日)	0円
第7期	(平成15年1月10日)	0円
第8期	(平成16年1月13日)	0円
第9期	(平成17年1月11日)	0円
第10期	(平成18年1月10日)	0円
第11期	(平成19年1月10日)	0円
第12期	(平成20年1月10日)	0円

第13期	（平成21年1月13日）	0円
第14期	（平成22年1月12日）	0円
第15期	（平成23年1月11日）	0円
第16期	（平成24年1月10日）	0円

		1万口当たり分配金
第17期	（平成25年1月10日）	0円

## 【収益率の推移】

「TAA株50ポートフォリオ」

		収益率
第1期	自平成8年12月11日 至平成9年1月10日	5.41%
第2期	自平成9年1月11日 至平成10年1月12日	5.22%
第3期	自平成10年1月13日 至平成11年1月11日	1.49%
第4期	自平成11年1月12日 至平成12年1月11日	23.44%
第5期	自平成12年1月12日 至平成13年1月10日	12.71%
第6期	自平成13年1月11日 至平成14年1月10日	10.37%
第7期	自平成14年1月11日 至平成15年1月10日	6.59%
第8期	自平成15年1月11日 至平成16年1月13日	11.06%
第9期	自平成16年1月14日 至平成17年1月11日	2.52%
第10期	自平成17年1月12日 至平成18年1月10日	19.86%
第11期	自平成18年1月11日 至平成19年1月10日	2.21%
第12期	自平成19年1月11日 至平成20年1月10日	5.78%
第13期	自平成20年1月11日 至平成21年1月13日	18.24%
第14期	自平成21年1月14日 至平成22年1月12日	8.29%
第15期	自平成22年1月13日 至平成23年1月11日	0.28%
第16期	自平成23年1月12日 至平成24年1月10日	8.34%

第17期	自平成24年1月11日 至平成25年1月10日	11.32%
------	----------------------------	--------

## 「TAA株100ポートフォリオ」

		収益率
第1期	自平成8年12月11日 至平成9年1月10日	11.76%
第2期	自平成9年1月11日 至平成10年1月12日	13.37%
第3期	自平成10年1月13日 至平成11年1月11日	6.65%
第4期	自平成11年1月12日 至平成12年1月11日	56.88%
第5期	自平成12年1月12日 至平成13年1月10日	25.96%
第6期	自平成13年1月11日 至平成14年1月10日	20.17%
第7期	自平成14年1月11日 至平成15年1月10日	14.22%
第8期	自平成15年1月11日 至平成16年1月13日	25.16%
第9期	自平成16年1月14日 至平成17年1月11日	7.36%
第10期	自平成17年1月12日 至平成18年1月10日	42.26%
第11期	自平成18年1月11日 至平成19年1月10日	0.12%
第12期	自平成19年1月11日 至平成20年1月10日	13.17%
第13期	自平成20年1月11日 至平成21年1月13日	36.09%
第14期	自平成21年1月14日 至平成22年1月12日	18.38%
第15期	自平成22年1月13日 至平成23年1月11日	1.88%
第16期	自平成23年1月12日 至平成24年1月10日	18.37%
第17期	自平成24年1月11日 至平成25年1月10日	21.83%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「TAA株50ポートフォリオ」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成8年12月11日 至平成9年1月10日	18,697,198	20,114	18,677,084
第2期	自平成9年1月11日 至平成10年1月12日	113,830,308	23,732,347	108,775,045
第3期	自平成10年1月13日 至平成11年1月11日	112,732,633	47,926,018	173,581,660
第4期	自平成11年1月12日 至平成12年1月11日	95,301,327	53,272,142	215,610,845
第5期	自平成12年1月12日 至平成13年1月10日	89,127,426	66,043,638	238,694,633
第6期	自平成13年1月11日 至平成14年1月10日	89,961,289	42,049,276	286,606,646
第7期	自平成14年1月11日 至平成15年1月10日	84,467,354	55,987,097	315,086,903
第8期	自平成15年1月11日 至平成16年1月13日	57,947,504	83,557,207	289,477,200
第9期	自平成16年1月14日 至平成17年1月11日	42,468,365	50,721,735	281,223,830
第10期	自平成17年1月12日 至平成18年1月10日	35,500,352	41,234,368	275,489,814
第11期	自平成18年1月11日 至平成19年1月10日	29,666,327	34,033,850	271,122,291
第12期	自平成19年1月11日 至平成20年1月10日	27,969,033	28,744,779	270,346,545
第13期	自平成20年1月11日 至平成21年1月13日	28,573,352	22,309,789	276,610,108
第14期	自平成21年1月14日 至平成22年1月12日	12,695,261	59,359,737	229,945,632
第15期	自平成22年1月13日 至平成23年1月11日	5,361,996	10,211,029	225,096,599
第16期	自平成23年1月12日 至平成24年1月10日	6,073,825	21,541,435	209,628,989
第17期	自平成24年1月11日 至平成25年1月10日	5,298,321	11,261,340	203,665,970

## 「TAA株100ポートフォリオ」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成8年12月11日 至平成9年1月10日	25,583,244	-	25,583,244
第2期	自平成9年1月11日 至平成10年1月12日	153,891,093	21,399,310	158,075,027

第3期	自平成10年1月13日 至平成11年1月11日	1,234,657,242	41,176,791	1,351,555,478
第4期	自平成11年1月12日 至平成12年1月11日	240,406,191	77,350,262	1,514,611,407
第5期	自平成12年1月12日 至平成13年1月10日	145,264,787	66,344,222	1,593,531,972
第6期	自平成13年1月11日 至平成14年1月10日	191,056,657	53,754,290	1,730,834,339
第7期	自平成14年1月11日 至平成15年1月10日	188,114,870	66,586,546	1,852,362,663
第8期	自平成15年1月11日 至平成16年1月13日	127,291,952	155,696,538	1,823,958,077
第9期	自平成16年1月14日 至平成17年1月11日	85,366,788	108,963,307	1,800,361,558
第10期	自平成17年1月12日 至平成18年1月10日	73,154,200	164,467,484	1,709,048,274
第11期	自平成18年1月11日 至平成19年1月10日	58,427,446	89,719,281	1,677,756,439
第12期	自平成19年1月11日 至平成20年1月10日	55,589,555	69,257,126	1,664,088,868
第13期	自平成20年1月11日 至平成21年1月13日	65,319,569	32,659,923	1,696,748,514
第14期	自平成21年1月14日 至平成22年1月12日	40,227,548	105,730,455	1,631,245,607
第15期	自平成22年1月13日 至平成23年1月11日	16,568,653	34,552,358	1,613,261,902
第16期	自平成23年1月12日 至平成24年1月10日	44,678,879	49,544,357	1,608,396,424
第17期	自平成24年1月11日 至平成25年1月10日	32,889,557	33,629,487	1,607,656,494

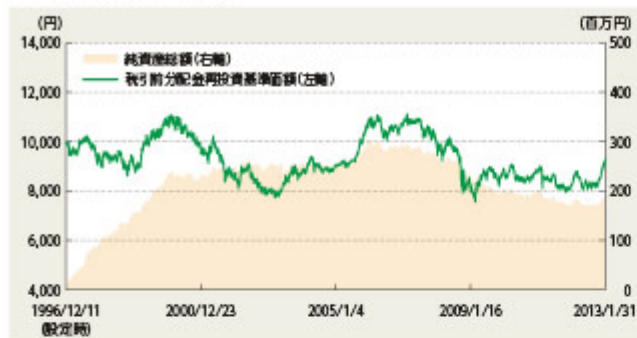
(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2013年1月末現在

## TAA株50ポートフォリオ

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ● 基準価額および純資産総額

基準価額	9,282円
純資産総額	188百万円

## ● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第13期	2009年1月13日	0円
第14期	2010年1月12日	0円
第15期	2011年1月11日	0円
第16期	2012年1月10日	0円
第17期	2013年1月10日	0円
最近1年間累計		0円
設定来累計		0円

## ● 資産構成比率

株式	50.8%
債券	48.5%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・各資産は先物を含みます。

## ● 組入銘柄

銘柄	種類	比率
第313回 利付国債(10年)	国債証券	48.5%

- ・比率は対純資産総額比です。

## ● 年間収益率の推移



- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2013年1月末現在

## TAA株100ポートフォリオ

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ● 基準価額および純資産総額

基準価額	7,349円
純資産総額	11億円

## ● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第13期	2009年1月13日	0円
第14期	2010年1月12日	0円
第15期	2011年1月11日	0円
第16期	2012年1月10日	0円
第17期	2013年1月10日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

## ● 資産構成比率

株式	99.4%
債券	-

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・各資産は先物を含みます。

## ● 組入上位銘柄

	銘柄	種類	比率
1	トヨタ自動車	株式	2.8%
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	1.9%
3	本田技研	株式	1.5%
4	三井住友フィナンシャルG	株式	1.3%
5	みずほフィナンシャルG	株式	1.1%
6	キヤノン	株式	1.0%
7	日本電信電話	株式	0.8%
8	武田薬品	株式	0.8%
9	三菱地所	株式	0.8%
10	ファナック	株式	0.7%

- ・比率は対純資産総額比です。

## ● 年間収益率の推移



- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

- 1 ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 2 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受け付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止することおよび既に受け付けた申込みの受け付けを取消すことがあります。

#### 取扱コース

分配金再投資専用のファンドです。

販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

ありません。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 各ファンド間のスイッチングができます。スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。  
保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。
4. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

#### 換金受付



販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位とします。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。  
それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割っ

た金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。
国内債券先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

## （2）【保管】

該当事項はありません。

## （3）【信託期間】

無期限です。

## （4）【計算期間】

毎年1月11日から翌年1月10日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## （5）【その他】

繰上償還

1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

．この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

．やむを得ない事情が発生したとき

2．委託会社は、前記1．により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。

4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

#### 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還3.」または「約款の変更3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

## 公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

## 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### （1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### （2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

### （3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

### （4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### （5）反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要（5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成24年1月11日から平成25年1月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【TAA株50ポートフォリオ】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成24年1月10日現在)	第17期 (平成25年1月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	76,042,005	90,969,151
国債証券	92,213,790	90,656,040
派生商品評価勘定	-	10,053,585
未収利息	132,825	183,800
前払金	1,066,100	-
前払費用	222,139	159,133
差入委託証拠金	2,205,000	1,683,000
流動資産合計	171,881,859	193,704,709
資産合計	171,881,859	193,704,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	824,285	-
前受金	-	8,802,000
未払受託者報酬	92,512	91,062
未払委託者報酬	1,018,110	1,002,117
その他未払費用	27,672	27,244
流動負債合計	1,962,579	9,922,423
負債合計	1,962,579	9,922,423
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	209,628,989	203,665,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	39,709,709	19,883,684
純資産合計	169,919,280	183,782,286
負債純資産合計	171,881,859	193,704,709

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 （自平成23年1月12日 至平成24年1月10日）	第17期 （自平成24年1月11日 至平成25年1月10日）
<b>営業収益</b>		
受取利息	973,946	1,055,452
有価証券売買等損益	1,805,120	989,840
派生商品取引等損益	16,739,330	19,094,630
<b>営業収益合計</b>	<b>13,960,264</b>	<b>21,139,922</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	190,837	182,574
委託者報酬	2,100,153	2,009,353
その他費用	57,098	54,615
<b>営業費用合計</b>	<b>2,348,088</b>	<b>2,246,542</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>16,308,352</b>	<b>18,893,380</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>16,308,352</b>	<b>18,893,380</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>16,308,352</b>	<b>18,893,380</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,076,489	340,370
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>26,011,192</b>	<b>39,709,709</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>2,497,466</b>	<b>2,129,369</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,497,466	2,129,369
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>964,120</b>	<b>856,354</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	964,120	856,354
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>39,709,709</b>	<b>19,883,684</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(追加情報)

<p>第17期</p> <p>(自平成24年1月11日</p> <p>至平成25年1月10日)</p>
<p>第17期計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 (平成24年1月10日現在)	第17期 (平成25年1月10日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	209,628,989口	203,665,970口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	39,709,709円	19,883,684円



3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8106円 (8,106円)	0.9024円 (9,024円)
------------------------------	---------------------	---------------------

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 (自平成23年1月12日 至平成24年1月10日)	第17期 (自平成24年1月11日 至平成25年1月10日)
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(31,601,160円)、及び分配準備積立金(23,457,469円)より、分配対象収益は55,058,629円(1口当たり0.262648円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(927,595円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(31,284,419円)、及び分配準備積立金(22,214,713円)より、分配対象収益は54,426,727円(1口当たり0.267235円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第16期 (自平成23年1月12日 至平成24年1月10日)	第17期 (自平成24年1月11日 至平成25年1月10日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>

### 3．金融商品に係るリスク管理体制

取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

### 4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 3．金融商品に係るリスク管理体制

取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

### 4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 (平成24年1月10日現在)	第17期 (平成25年1月10日現在)
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2．時価の算定方法	<p>1．国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2．デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1．国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2．デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
-----------	---	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第16期 （自平成23年1月12日 至平成24年1月10日）	第17期 （自平成24年1月11日 至平成25年1月10日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第16期 （平成24年1月10日現在）	第17期 （平成25年1月10日現在）
期首元本額	225,096,599円	209,628,989円
期中追加設定元本額	6,073,825円	5,298,321円
期中一部解約元本額	21,541,435円	11,261,340円

## 2 有価証券関係

第16期（平成24年1月10日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	973,340
合計	973,340

第17期（平成25年1月10日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	379,700
合計	379,700

### 3 デリバティブ取引関係

#### 取引の時価等に関する事項

第16期(平成24年1月10日現在)

#### 株式関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	77,736,785	-	76,912,500	824,285
合計		77,736,785	-	76,912,500	824,285

#### (注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

第17期(平成25年1月10日現在)

#### 株式関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	80,777,415	-	90,831,000	10,053,585
合計		80,777,415	-	90,831,000	10,053,585

#### (注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

### (4) 【附属明細表】

#### 第1 有価証券明細表

##### 株式

該当事項はありません。

##### 株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債 証券	第313回 利付国債(10年)	1.300	2021/3/20	86,000,000	90,656,040	
合計				86,000,000	90,656,040	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 【TAA株100ポートフォリオ】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成24年1月10日現在)	第17期 (平成25年1月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	260,226,016	401,746,230
株式	588,893,420	717,805,680
国債証券	74,599,920	-
派生商品評価勘定	-	43,518,420
未収配当金	682,850	823,100
未収利息	98,434	-
前払金	3,538,000	-
前払費用	188,730	-
流動資産合計	928,227,370	1,163,893,430
資産合計	928,227,370	1,163,893,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,720,130	-
前受金	-	38,060,000
未払受託者報酬	500,350	509,157
未払委託者報酬	5,504,434	5,601,185
その他未払費用	149,061	151,384
流動負債合計	8,873,975	44,321,726
負債合計	8,873,975	44,321,726
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,608,396,424	1,607,656,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	689,043,029	488,084,790
純資産合計	919,353,395	1,119,571,704
負債純資産合計	928,227,370	1,163,893,430

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第16期 （自平成23年1月12日 至平成24年1月10日）	第17期 （自平成24年1月11日 至平成25年1月10日）
<b>営業収益</b>		
受取配当金	15,128,540	15,509,425
受取利息	958,060	526,372
有価証券売買等損益	148,381,855	127,105,884
派生商品取引等損益	62,067,290	70,036,460
その他収益	16,769	10,473
<b>営業収益合計</b>	<b>194,345,776</b>	<b>213,188,614</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,058,136	1,023,360
委託者報酬	11,640,625	11,257,922
その他費用	306,971	303,393
<b>営業費用合計</b>	<b>13,005,732</b>	<b>12,584,675</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>207,351,508</b>	<b>200,603,939</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>207,351,508</b>	<b>200,603,939</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>207,351,508</b>	<b>200,603,939</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,392,806	1,396,001
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>483,654,268</b>	<b>689,043,029</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>14,887,381</b>	<b>14,394,924</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,887,381	14,394,924
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>16,317,440</b>	<b>12,644,623</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,317,440	12,644,623
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>689,043,029</b>	<b>488,084,790</b>

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算期間末日の最終相場によっております。</p> <p>( 2 ) 国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>( 1 ) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p> <p>( 2 ) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## ( 追加情報 )

<p>第17期 ( 自平成24年1月11日 至平成25年1月10日 )</p>
<p>第17期計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第16期 ( 平成24年1月10日現在 )	第17期 ( 平成25年1月10日現在 )
----	--------------------------	--------------------------



1. 担保に供している資産 先物取引に係る差入委託証拠金の代用として差し入れている有価証券	株式 10,913,500円	株式 12,442,500円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	1,608,396,424口	1,607,656,494口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	689,043,029円	488,084,790円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5716円 (5,716円)	0.6964円 (6,964円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第16期 (自平成23年1月12日 至平成24年1月10日)	第17期 (自平成24年1月11日 至平成25年1月10日)
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,024,161円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(235,888,901円)、及び分配準備積立金(397,082,416円)より、分配対象収益は635,995,478円(1口当たり0.395422円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,972,726円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(243,984,011円)、及び分配準備積立金(391,842,747円)より、分配対象収益は650,799,484円(1口当たり0.404813円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する事項

第16期 (自平成23年1月12日 至平成24年1月10日)	第17期 (自平成24年1月11日 至平成25年1月10日)

<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
--	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 (平成24年1月10日現在)	第17期 (平成25年1月10日現在)
----	------------------------	------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>1. 株式、国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 株式、国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第16期 （自平成23年1月12日 至平成24年1月10日）	第17期 （自平成24年1月11日 至平成25年1月10日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第16期 （平成24年1月10日現在）	第17期 （平成25年1月10日現在）
期首元本額	1,613,261,902円	1,608,396,424円
期中追加設定元本額	44,678,879円	32,889,557円
期中一部解約元本額	49,544,357円	33,629,487円

## 2 有価証券関係

第16期（平成24年1月10日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
----	------------------------

株式	150,684,650
国債証券	530,410
合計	150,154,240

第17期(平成25年1月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	125,135,824
合計	125,135,824

### 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第16期(平成24年1月10日現在)

株式関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	251,770,130	-	249,050,000	2,720,130
合計		251,770,130	-	249,050,000	2,720,130

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

(注2)上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

第17期(平成25年1月10日現在)

株式関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	348,301,580	-	391,820,000	43,518,420
合計		348,301,580	-	391,820,000	43,518,420

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

(注2)上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本水産	1,800	181	325,800	
マルハニチロホールディングス	3,000	150	450,000	
国際石油開発帝石	8	448,000	3,584,000	
石油資源開発	200	3,015	603,000	
コムシスホールディングス	500	1,111	555,500	
大成建設	4,000	300	1,200,000	
大林組	2,000	519	1,038,000	
清水建設	2,000	337	674,000	
長谷工コーポレーション	19,500	85	1,657,500	
鹿島	3,000	296	888,000	
奥村組	3,000	373	1,119,000	
戸田建設	3,000	271	813,000	
大東建託	300	8,560	2,568,000	
住友林業	1,300	874	1,136,200	
大和ハウス工業	2,000	1,568	3,136,000	
積水ハウス	2,000	990	1,980,000	
きんでん	1,000	582	582,000	
協和エクシオ	700	918	642,600	
日揮	1,000	2,714	2,714,000	
日清製粉グループ本社	500	1,079	539,500	
江崎グリコ	1,000	898	898,000	
山崎製パン	1,000	989	989,000	
森永乳業	2,000	280	560,000	
ヤクルト本社	400	3,830	1,532,000	
明治ホールディングス	200	3,860	772,000	
雪印メグミルク	800	1,420	1,136,000	
総合警備保障	400	1,120	448,000	
カカクコム	200	3,105	621,000	
ディー・エヌ・エー	300	3,060	918,000	
博報堂D Yホールディングス	60	5,870	352,200	
サッポロホールディングス	2,000	286	572,000	
アサヒグループホールディングス	1,100	1,833	2,016,300	
キリンホールディングス	3,000	1,029	3,087,000	
宝ホールディングス	1,000	714	714,000	
コカ・コーラウエスト	300	1,362	408,600	
伊藤園	500	1,668	834,000	
不二製油	300	1,251	375,300	
ローソン	200	6,110	1,222,000	
エービーシー・マート	100	3,575	357,500	
ポイント	120	2,959	355,080	
エディオン	1,400	396	554,400	
双日	5,900	136	802,400	
アルフレッサ ホールディングス	200	3,550	710,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
キッコーマン	1,000	1,285	1,285,000	
味の素	2,000	1,187	2,374,000	
キューピー	400	1,215	486,000	
ハウス食品	200	1,348	269,600	
カゴメ	400	1,700	680,000	
ニチレイ	2,000	464	928,000	
日清食品ホールディングス	300	3,335	1,000,500	
J T	2,900	2,626	7,615,400	
J・フロント リテイリング	2,000	494	988,000	
マツモトキヨシホールディングス	400	2,077	830,800	
三越伊勢丹ホールディングス	900	860	774,000	
東洋紡	4,000	141	564,000	
日清紡ホールディングス	1,000	740	740,000	
トヨタ紡織	300	1,018	305,400	
野村不動産ホールディングス	500	1,666	833,000	
セブン&アイ・ホールディングス	2,300	2,620	6,026,000	
ツルハホールディングス	100	7,100	710,000	
帝人	3,000	221	663,000	
東レ	4,000	547	2,188,000	
クラレ	1,000	1,149	1,149,000	
旭化成	3,000	514	1,542,000	
SUMCO	400	849	339,600	
ワコールホールディングス	1,000	919	919,000	
T S Iホールディングス	600	540	324,000	
I Tホールディングス	500	1,140	570,000	
グリー	400	1,382	552,800	
ネクソン	600	854	512,400	
王子ホールディングス	3,000	290	870,000	
北越紀州製紙	1,000	486	486,000	
日本製紙グループ本社	400	1,191	476,400	
レンゴー	1,000	441	441,000	
昭和電工	4,000	140	560,000	
住友化学	4,000	266	1,064,000	
日産化学工業	500	1,079	539,500	
東ソー	2,000	211	422,000	
トクヤマ	2,000	193	386,000	
セントラル硝子	2,000	296	592,000	
東亜合成	2,000	360	720,000	
電気化学工業	2,000	304	608,000	
イビデン	400	1,318	527,200	
信越化学工業	1,100	5,380	5,918,000	
エア・ウォーター	1,000	1,123	1,123,000	

大陽日酸	1,000	530	530,000	
日本触媒	1,000	895	895,000	
カネカ	1,000	452	452,000	
協和発酵キリン	1,000	872	872,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
三菱ガス化学	1,000	528	528,000	
三井化学	3,000	213	639,000	
J S R	600	1,773	1,063,800	
東京応化工業	300	1,759	527,700	
三菱ケミカルホールディングス	3,500	430	1,505,000	
ダイセル	2,000	595	1,190,000	
住友ベークライト	1,000	378	378,000	
積水化学工業	1,000	807	807,000	
日本ゼオン	1,000	752	752,000	
アイカ工業	500	1,438	719,000	
宇部興産	3,000	203	609,000	
日立化成工業	300	1,332	399,600	
日本化薬	1,000	968	968,000	
野村総合研究所	500	1,827	913,500	
電通	500	2,353	1,176,500	
A D E K A	900	753	677,700	
日油	2,000	392	784,000	
花王	1,500	2,353	3,529,500	
武田薬品工業	2,000	4,140	8,280,000	
アステラス製薬	1,200	4,115	4,938,000	
大日本住友製薬	400	1,083	433,200	
塩野義製薬	1,000	1,506	1,506,000	
田辺三菱製薬	700	1,175	822,500	
中外製薬	600	1,705	1,023,000	
科研製薬	1,000	1,343	1,343,000	
エーザイ	600	3,690	2,214,000	
小野薬品工業	300	4,595	1,378,500	
久光製薬	200	4,420	884,000	
持田製薬	1,000	1,106	1,106,000	
参天製薬	300	3,460	1,038,000	
ツムラ	200	2,791	558,200	
日医工	500	1,792	896,000	
テルモ	400	3,520	1,408,000	
みらかホールディングス	300	3,630	1,089,000	
キッセイ薬品工業	500	1,689	844,500	
沢井製薬	100	8,940	894,000	
第一三共	1,800	1,392	2,505,600	
キョーリン製薬ホールディングス	400	1,768	707,200	
大塚ホールディングス	1,000	2,573	2,573,000	

大正製薬ホールディングス	200	6,130	1,226,000	
日本ペイント	1,000	778	778,000	
関西ペイント	1,000	976	976,000	
D I C	4,000	161	644,000	
オリエンタルランド	100	10,840	1,084,000	
ダスキン	200	1,602	320,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
パーク24	700	1,493	1,045,100	
フジ・メディア・ホールディングス	8	135,700	1,085,600	
オービック	70	17,790	1,245,300	
ヤフー	43	28,680	1,233,240	
トレンドマイクロ	300	2,575	772,500	
日本オラル	200	3,690	738,000	
ユー・エス・エス	140	9,530	1,334,200	
伊藤忠テクノソリューションズ	100	3,740	374,000	
大塚商会	100	7,030	703,000	
富士フイルムホールディングス	1,200	1,751	2,101,200	
コニカミノルタホールディングス	1,500	633	949,500	
資生堂	800	1,273	1,018,400	
ライオン	1,000	439	439,000	
コーセー	200	1,841	368,200	
小林製薬	200	4,260	852,000	
昭和シェル石油	300	489	146,700	
コスモ石油	3,000	190	570,000	
東燃ゼネラル石油	1,000	750	750,000	
出光興産	100	7,580	758,000	
JXホールディングス	6,700	499	3,343,300	
横浜ゴム	1,000	622	622,000	
ブリヂストン	1,800	2,363	4,253,400	
住友ゴム工業	800	1,104	883,200	
旭硝子	3,000	637	1,911,000	
日本板硝子	4,000	105	420,000	
日本電気硝子	1,000	479	479,000	
住友大阪セメント	2,000	315	630,000	
太平洋セメント	5,000	244	1,220,000	
東海カーボン	1,000	365	365,000	
TOTO	1,000	677	677,000	
日本ガイシ	1,000	1,062	1,062,000	
日本特殊陶業	1,000	1,134	1,134,000	
新日鐵住金	23,000	222	5,106,000	
神戸製鋼所	7,000	110	770,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,400	1,625	2,275,000	



東京製鐵	400	456	182,400	
大和工業	100	2,603	260,300	
淀川製鋼所	2,000	321	642,000	
丸一鋼管	200	2,025	405,000	
大同特殊鋼	1,000	435	435,000	
愛知製鋼	1,000	404	404,000	
日本製鋼所	1,000	560	560,000	
日本軽金属ホールディングス	3,300	103	339,900	
三井金属	2,000	212	424,000	
三菱マテリアル	4,000	297	1,188,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
住友金属鉱山	2,000	1,249	2,498,000	
DOWAホールディングス	1,000	568	568,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	2,078	207,800	
東邦チタニウム	200	899	179,800	
古河電気工業	2,000	194	388,000	
住友電気工業	2,100	1,022	2,146,200	
フジクラ	1,000	281	281,000	
アサヒホールディングス	300	1,493	447,900	
東洋製罐	500	1,200	600,000	
三和ホールディングス	2,000	385	770,000	
LIXILグループ	900	1,990	1,791,000	
ノーリツ	400	1,467	586,800	
リンナイ	100	6,220	622,000	
ニッパツ	800	747	597,600	
三浦工業	200	2,322	464,400	
アマダ	1,000	571	571,000	
オーエスジー	600	1,216	729,600	
旭ダイヤモンド工業	400	897	358,800	
森精機製作所	500	749	374,500	
ディスコ	100	4,670	467,000	
豊田自動織機	500	2,889	1,444,500	
島精機製作所	500	1,360	680,000	
ナブテスコ	300	1,940	582,000	
S M C	200	15,590	3,118,000	
コマツ	2,800	2,294	6,423,200	
住友重機械工業	2,000	414	828,000	
日立建機	300	1,862	558,600	
井関農機	4,000	250	1,000,000	
クボタ	3,000	1,016	3,048,000	
荏原製作所	1,000	367	367,000	
千代田化工建設	1,000	1,205	1,205,000	
ダイキン工業	700	2,999	2,099,300	
栗田工業	400	1,818	727,200	
タダノ	1,000	736	736,000	

SANKYO	200	3,540	708,000	
ブラザー工業	800	917	733,600	
グローリー	400	2,000	800,000	
セガサミーホールディングス	800	1,498	1,198,400	
ホシザキ電機	300	2,467	740,100	
日本精工	1,000	608	608,000	
NTN	1,000	228	228,000	
ジェイテクト	600	866	519,600	
不二越	1,000	348	348,000	
ミネベア	1,000	305	305,000	
THK	400	1,555	622,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日立製作所	13,000	538	6,994,000	
東芝	12,000	346	4,152,000	
三菱電機	6,000	747	4,482,000	
富士電機	3,000	210	630,000	
安川電機	1,000	835	835,000	
明電舎	2,000	298	596,000	
マキタ	400	4,080	1,632,000	
東芝テック	1,000	465	465,000	
マブチモーター	100	3,820	382,000	
日本電産	300	5,380	1,614,000	
オムロン	700	2,155	1,508,500	
ジーエス・ユアサコーポレーション	2,000	334	668,000	
NEC	8,000	195	1,560,000	
富士通	5,000	347	1,735,000	
沖電気工業	3,000	109	327,000	
セイコーエプソン	500	723	361,500	
アルバック	200	791	158,200	
パナソニック	6,400	529	3,385,600	
シャープ	3,000	293	879,000	
ソニー	3,500	968	3,388,000	
TDK	300	3,460	1,038,000	
ミツミ電機	300	516	154,800	
アルプス電気	600	487	292,200	
パイオニア	1,300	222	288,600	
ヒロセ電機	100	10,590	1,059,000	
横河電機	700	972	680,400	
アズビル	200	1,787	357,400	
日本光電	300	2,810	843,000	
堀場製作所	200	2,510	502,000	
アドバンテスト	500	1,361	680,500	
キーエンス	100	24,370	2,437,000	
シスメックス	200	4,390	878,000	

デンソー	1,400	3,095	4,333,000	
スタンレー電気	600	1,273	763,800	
ウシオ電機	500	975	487,500	
カシオ計算機	800	746	596,800	
ファナック	600	15,860	9,516,000	
ローム	300	2,913	873,900	
浜松ホトニクス	300	3,215	964,500	
京セラ	500	7,900	3,950,000	
太陽誘電	400	766	306,400	
村田製作所	600	5,150	3,090,000	
双葉電子工業	400	980	392,000	
日東電工	500	4,490	2,245,000	
東海理化	300	1,228	368,400	
ニチコン	500	716	358,000	
三井造船	4,000	138	552,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日立造船	6,500	129	838,500	
三菱重工業	9,000	456	4,104,000	
川崎重工業	4,000	243	972,000	
I H I	4,000	244	976,000	
日産自動車	7,100	854	6,063,400	
いすゞ自動車	4,000	545	2,180,000	
トヨタ自動車	7,500	4,205	31,537,500	うち代用有価証券1,000株
日野自動車	1,000	829	829,000	
三菱自動車工業	13,000	94	1,222,000	
日信工業	500	1,324	662,000	
N O K	400	1,338	535,200	
ケーヒン	300	1,167	350,100	
アイシン精機	500	2,754	1,377,000	
マツダ	8,000	195	1,560,000	
ダイハツ工業	1,000	1,741	1,741,000	
ホンダ	4,900	3,330	16,317,000	
スズキ	1,100	2,303	2,533,300	
富士重工業	2,000	1,138	2,276,000	
ヤマハ発動機	800	1,036	828,800	
小糸製作所	1,000	1,268	1,268,000	
エクセディ	200	1,947	389,400	
豊田合成	200	1,742	348,400	
シマノ	300	5,760	1,728,000	
タカタ	200	1,784	356,800	
良品計画	100	4,980	498,000	
メディカルホールディングス	600	1,012	607,200	
ネットワンシステムズ	400	902	360,800	
ドン・キホーテ	300	3,290	987,000	
ゼンショーホールディングス	1,000	1,020	1,020,000	

スギホールディングス	200	3,065	613,000	
島津製作所	1,000	598	598,000	
東京精密	300	1,465	439,500	
ニコン	1,100	2,633	2,896,300	
オリンパス	800	1,723	1,378,400	
大日本スクリーン製造	1,000	470	470,000	
HOYA	1,400	1,781	2,493,400	
キヤノン	3,600	3,295	11,862,000	うち代用有価証券2,500株
リコー	2,000	912	1,824,000	
シチズンホールディングス	1,100	465	511,500	
バンダイナムコホールディングス	700	1,207	844,900	
凸版印刷	2,000	540	1,080,000	
大日本印刷	2,000	690	1,380,000	
日本写真印刷	700	1,042	729,400	
アシックス	700	1,370	959,000	
ヤマハ	600	910	546,000	
リンテック	200	1,653	330,600	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
任天堂	300	8,590	2,577,000	
コクヨ	1,300	628	816,400	
ニフコ	400	1,926	770,400	
伊藤忠商事	4,900	960	4,704,000	
丸紅	5,000	639	3,195,000	
長瀬産業	900	953	857,700	
豊田通商	500	2,195	1,097,500	
オンワ - ドホールディングス	1,000	720	720,000	
ファミリーマート	200	3,590	718,000	
三井物産	5,100	1,370	6,987,000	
東京エレクトロン	500	3,965	1,982,500	
日立ハイテクノロジーズ	300	1,787	536,100	
住友商事	3,600	1,142	4,111,200	
三菱商事	4,300	1,742	7,490,600	
キヤノンマーケティングジャパン	500	1,269	634,500	
阪和興業	1,000	340	340,000	
ニプロ	400	625	250,000	
ユニ・チャーム	300	4,635	1,390,500	
東邦ホールディングス	200	1,633	326,600	
サンゲツ	300	2,165	649,500	
サンリオ	200	2,963	592,600	
リョーサン	300	1,583	474,900	
島忠	700	1,847	1,292,900	
コメリ	300	2,236	670,800	
青山商事	400	1,634	653,600	

しまむら	100	8,590	859,000	
高島屋	1,000	620	620,000	
丸井グループ	1,200	681	817,200	
クレディセゾン	500	2,047	1,023,500	
イオン	1,700	996	1,693,200	
ユニー	800	620	496,000	
イズミ	400	1,923	769,200	
ケーズホールディングス	200	2,317	463,400	
新生銀行	6,000	173	1,038,000	
あおぞら銀行	2,000	255	510,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,500	474	20,619,000	
りそなホールディングス	4,700	404	1,898,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	11,000	305	3,355,000	
三井住友フィナンシャルグループ	4,300	3,285	14,125,500	
第四銀行	2,000	282	564,000	
西日本シティ銀行	3,000	218	654,000	
千葉銀行	2,000	527	1,054,000	
横浜銀行	2,000	425	850,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
常陽銀行	2,000	428	856,000	
群馬銀行	2,000	434	868,000	
武蔵野銀行	300	2,958	887,400	
七十七銀行	1,000	355	355,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	2,000	355	710,000	
静岡銀行	1,000	866	866,000	
十六銀行	2,000	306	612,000	
スルガ銀行	1,000	1,115	1,115,000	
八十二銀行	1,000	446	446,000	
大垣共立銀行	2,000	293	586,000	
北國銀行	1,000	330	330,000	
滋賀銀行	1,000	545	545,000	
南都銀行	1,000	400	400,000	
百五銀行	1,000	402	402,000	
京都銀行	1,000	736	736,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	6,000	133	798,000	
広島銀行	1,000	383	383,000	
山陰合同銀行	1,000	634	634,000	
伊予銀行	1,000	704	704,000	
百十四銀行	1,000	326	326,000	
阿波銀行	1,000	512	512,000	
鹿児島銀行	1,000	571	571,000	

肥後銀行	1,000	493	493,000	
セブン銀行	2,800	224	627,200	
みずほフィナンシャルグループ	73,800	167	12,324,600	
山口フィナンシャルグループ	1,000	789	789,000	
東京センチュリーリース	300	1,888	566,400	
S B Iホールディングス	600	735	441,000	
名古屋銀行	2,000	325	650,000	
北洋銀行	1,500	253	379,500	
京葉銀行	2,000	408	816,000	
イオンクレジットサービス	300	1,678	503,400	
アコム	190	2,414	458,660	
日立キャピタル	300	1,777	533,100	
オリックス	310	9,400	2,914,000	
三菱UFJリース	220	3,875	852,500	
ジャフコ	100	2,499	249,900	
大和証券グループ本社	5,000	465	2,325,000	
野村ホールディングス	12,200	493	6,014,600	
岡三証券グループ	2,000	445	890,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,000	395	790,000	
松井証券	500	799	399,500	
N K S Jホールディングス	1,200	1,876	2,251,200	
池田泉州ホールディングス	600	517	310,200	
M S & A Dホールディングス	1,700	1,814	3,083,800	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ソニーフィナンシャルホールディングス	600	1,563	937,800	
第一生命保険	30	128,500	3,855,000	
東京海上ホールディングス	2,100	2,582	5,422,200	
T & Dホールディングス	2,000	1,116	2,232,000	
三井不動産	3,000	2,067	6,201,000	
三菱地所	4,000	2,079	8,316,000	
東京建物	2,000	433	866,000	
東急不動産	1,000	640	640,000	
住友不動産	1,000	2,839	2,839,000	
イオンモール	400	2,171	868,400	
N T T都市開発	8	87,000	696,000	
東武鉄道	3,000	481	1,443,000	
相鉄ホールディングス	3,000	305	915,000	
東京急行電鉄	2,000	491	982,000	
京浜急行電鉄	1,000	774	774,000	
小田急電鉄	2,000	912	1,824,000	
京王電鉄	1,000	651	651,000	
京成電鉄	1,000	758	758,000	
東日本旅客鉄道	1,000	5,750	5,750,000	

西日本旅客鉄道	400	3,475	1,390,000	
東海旅客鉄道	500	7,150	3,575,000	
西日本鉄道	1,000	346	346,000	
近畿日本鉄道	5,000	368	1,840,000	
阪急阪神ホールディングス	4,000	461	1,844,000	
南海電気鉄道	2,000	403	806,000	
京阪電気鉄道	1,000	397	397,000	
名古屋鉄道	2,000	236	472,000	
日本通運	2,000	365	730,000	
ヤマトホールディングス	1,000	1,378	1,378,000	
山九	2,000	348	696,000	
福山通運	1,000	456	456,000	
セイノーホールディングス	2,000	567	1,134,000	
日本郵船	5,000	212	1,060,000	
商船三井	3,000	273	819,000	
川崎汽船	3,000	153	459,000	
全日本空輸	10,000	183	1,830,000	
三菱倉庫	1,000	1,294	1,294,000	
住友倉庫	2,000	451	902,000	
上組	1,000	690	690,000	
TBSホールディングス	900	933	839,700	
日本テレビホールディングス	900	1,210	1,089,000	
テレビ朝日	600	1,272	763,200	
日本電信電話	2,600	3,710	9,646,000	
KDDI	900	6,200	5,580,000	
光通信	100	3,670	367,000	
NTTドコモ	38	126,900	4,822,200	
東京電力	5,200	209	1,086,800	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
中部電力	2,000	1,176	2,352,000	
関西電力	2,300	929	2,136,700	
中国電力	900	1,356	1,220,400	
北陸電力	700	1,042	729,400	
東北電力	1,500	831	1,246,500	
四国電力	500	1,342	671,000	
九州電力	1,300	977	1,270,100	
北海道電力	500	1,046	523,000	
沖縄電力	200	2,839	567,800	
J POWER	400	2,124	849,600	
東京ガス	7,000	413	2,891,000	
大阪ガス	5,000	321	1,605,000	
東邦ガス	2,000	481	962,000	
松竹	1,000	939	939,000	
東宝	500	1,680	840,000	
NTTデータ	3	269,900	809,700	

スクウェア・エニックス・ホールディングス	300	1,092	327,600	
カプコン	200	1,357	271,400	
日本空港ビルデング	600	909	545,400	
セコム	500	4,440	2,220,000	
メイテック	900	2,001	1,800,900	
アサツー ディ・ケイ	200	2,133	426,600	
コナミ	300	1,756	526,800	
ベネッセホールディングス	200	3,860	772,000	
ダイセキ	400	1,204	481,600	
ヤマダ電機	300	3,200	960,000	
オートバックスセブン	200	3,720	744,000	
ニトリホールディングス	150	6,300	945,000	
吉野家ホールディングス	4	107,200	428,800	
ミスミグループ本社	400	2,337	934,800	
ファーストリテイリング	100	22,560	2,256,000	
ソフトバンク	2,600	3,040	7,904,000	
スズケン	200	2,553	510,600	
サンドラッグ	200	3,175	635,000	
合計	884,502	-	717,805,680	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】



## 【純資産額計算書】

「TAA株50ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

資産総額	203,964,517 円
負債総額	15,775,842 円
純資産総額( - )	188,188,675 円
発行済数量	202,749,214 口
1万口当たり純資産額( / ×10000 )	9,282 円

「TAA株100ポートフォリオ」

(平成25年1月31日現在)

資産総額	1,244,266,614 円
負債総額	64,293,707 円
純資産総額( - )	1,179,972,907 円
発行済数量	1,605,547,897 口
1万口当たり純資産額( / ×10000 )	7,349 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者に対する特典

ありません。

### （3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### （1）資本金の額

平成25年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### （2）委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	183	21,036
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	12	1,444

単位型公社債投資信託	0	0
合計	195	22,481

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第17期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第18期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金・預金		6,270,894		1,324,746
有価証券		11,023,094		8,309,605
前払費用	1	195,613	1	200,463
未収委託者報酬		1,751,247		1,465,803
未収運用受託報酬	1	656,202	1	778,921
未収投資助言報酬	1	171,421	1	154,740
繰延税金資産		295,260		273,967
その他		64,039		44,410
流動資産合計		20,427,773		12,552,657
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	133,329	2	115,964
車両	2	5,095	2	2,970
器具備品	2	179,790	2	148,251
有形固定資産合計		318,215		267,186
無形固定資産				
ソフトウェア		1,372,451		1,228,624
ソフトウェア仮勘定		51,575		55,978
その他		8,203		8,171
無形固定資産合計		1,432,230		1,292,774
投資その他の資産				
投資有価証券		16,986,491		25,328,584
差入保証金	1	284,824	1	283,591
繰延税金資産		500,589		437,364
その他		17		38
投資その他の資産合計		17,771,923		26,049,578
固定資産合計		19,522,370		27,609,540
資産合計		39,950,144		40,162,198
<b>負債の部</b>				
流動負債				
預り金		28,412		30,600
未払収益分配金		4,324		-
未払償還金		151,440		148,104
未払手数料	1	683,709	1	560,208
未払運用委託報酬		391,985		396,073
未払投資助言報酬		106,084		126,813
その他未払金	1	187,916	1	205,721
未払費用	1	119,099	1	122,185
未払法人税等		145,709		149,239
賞与引当金		552,829		538,159
その他		42,559		22,815
流動負債合計		2,414,070		2,299,923

固定負債		
退職給付引当金	644,223	767,977
役員退職慰労引当金	11,275	13,630
その他	1 66,068	1 4,973
固定負債合計	721,566	786,580
負債合計	3,135,637	3,086,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	17,625,364	17,833,930
利益剰余金合計	18,305,171	18,513,737
株主資本合計	36,587,011	36,795,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,494	280,116
評価・換算差額等合計	227,494	280,116
純資産合計	36,814,506	37,075,694
負債・純資産合計	39,950,144	40,162,198

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,004,207	9,952,331
運用受託報酬	3,873,347	3,987,169
投資助言報酬	751,384	705,920
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	15,676,039	14,692,522
営業費用		
支払手数料	4,548,772	4,131,652
広告宣伝費	110,792	27,241
公告費	466	323
調査費	2,708,450	2,700,559
支払運用委託報酬	1,442,927	1,294,778
支払投資助言報酬	448,879	479,438
委託調査費	20,521	42,633
調査費	796,121	883,708
委託計算費	104,902	101,748
営業雑経費	543,623	390,063
通信費	57,003	55,182



印刷費		175,972		133,820
協会費		17,084		17,984
その他営業雑経費		293,563		183,076
営業費用計		8,017,006		7,351,588
一般管理費				
役員報酬	1	62,167	1	59,718
給料・手当		2,985,814		3,012,857
賞与引当金繰入額		547,443		537,887
賞与		256,821		260,246
福利厚生費		550,141		566,829
退職給付費用		163,211		156,575
役員退職慰労引当金繰入額		5,550		5,455
役員退職慰労金		637		650
其他人件費		135,147		115,587
不動産賃借料		635,759		632,434
その他不動産経費		38,835		27,417
交際費		14,220		14,037
旅費交通費		87,941		90,473
固定資産減価償却費		627,055		654,122
租税公課		77,387		79,628
業務委託費		183,393		179,945
器具備品費		178,045		151,259
保守料		92,961		87,228
保険料		63,246		60,291
寄付金		820		5,000
諸経費		39,883		56,644
一般管理費計		6,746,486		6,754,291
営業利益		912,546		586,642
営業外収益				
受取利息		3,284		1,966
有価証券利息		107,994		93,236
受取配当金		102,558		45,856
その他営業外収益		22,945		17,359
営業外収益計		236,783		158,419
営業外費用				
為替差損		9,852		6,419
賃貸借契約解約損		-		4,124
その他営業外費用		15,292		1,248
営業外費用計		25,144		11,792
経常利益		1,124,185		733,269
特別利益				
投資有価証券売却益		35,991		25,290
投資有価証券償還益		351		-
事故受取保険金	3	5,462	3	14,136
清算配当金		-	5	59,327
特別利益計		41,804		98,754
特別損失				
投資有価証券売却損		17,676		1,778
投資有価証券償還損		355,993		87,378
投資有価証券評価損		5,706		-
固定資産除却損	4	16,762	4	19,104
事故損失賠償金	2	22,343	2	39,244
特別損失計		418,482		147,506
税引前当期純利益		747,507		684,516

法人税、住民税及び事業税	272,647	263,157
法人税等調整額	37,686	77,232
法人税等合計	310,333	340,390
当期純利益	437,174	344,126

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,323,750	17,625,364
当期変動額		

剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	17,625,364	17,833,930
利益剰余金合計		
当期首残高	18,003,557	18,305,171
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	18,305,171	18,513,737
株主資本合計		
当期首残高	36,285,397	36,587,011
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	36,587,011	36,795,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,537	227,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133,956	52,622
当期変動額合計	133,956	52,622
当期末残高	227,494	280,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,537	227,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133,956	52,622
当期変動額合計	133,956	52,622
当期末残高	227,494	280,116
純資産合計		
当期首残高	36,378,935	36,814,506
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133,956	52,622
当期変動額合計	435,570	261,188
当期末残高	36,814,506	37,075,694

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## 時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

## 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## （追加情報）

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （注記事項）

## （貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
前払費用	60,402千円	52,725千円
未収運用受託報酬	296,706	383,091
未収投資助言報酬	152,956	135,967
差入保証金	280,262	280,262
未払手数料	88,132	90,057
その他未払金	14,956	19,525
未払費用	60,986	59,677
その他固定負債	66,068	4,973

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	187,418千円	206,955千円
車両	1,919	4,043
器具備品	592,884	573,767
計	782,221	784,767

## (損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	30,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。		
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	8,300千円	-千円
器具備品	8,461	11,393
その他	-	7,711
計	16,762	19,104
5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成23年 6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年 3月31日
効力発生日	平成23年 6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年 3月31日
効力発生日	平成24年 6月25日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成23年 3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,237	2,461	776

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年 3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	342	174
1年超	462	287
合計	804	462

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

支払リース料	1,383	361
減価償却費相当額	1,258	330
支払利息相当額	53	19

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから

当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

#### 投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	132,500	67,500

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

(注) 譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)



時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
	合計	14,540,878	14,612,640	71,761

## 当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
	合計	22,372,781	22,450,690	77,908

## 2. その他有価証券

## 前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,495,142	5,493,181	1,961
	国債・地方債等	5,495,142	5,493,181	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,659,502	2,608,636	1,050,865
	小計	9,154,645	8,101,818	1,052,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,700	999,761	61
	国債・地方債等	999,700	999,761	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,181,862	3,835,995	654,133
	小計	4,181,562	4,835,756	654,194
	合計	13,336,207	12,937,574	398,632

## 当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	--------------	------------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
合計		11,197,908	10,739,367	458,540

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
非上場株式	132,500千円	67,500千円

### 3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	561,210	35,991	17,676
合計	561,210	35,991	17,676

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

### 4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について5,706千円（その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	644,223千円	767,977千円
(2)退職給付引当金	644,223千円	767,977千円

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	130,059千円	132,222千円
(2)退職給付負担金	33,151千円	24,353千円

(注) 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金	43,211千円	45,640千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	221,131千円	204,554千円
未払事業税	18,935	19,923
その他	<u>55,977</u>	<u>49,981</u>
繰延税金資産合計	296,044	274,458
繰延税金負債		
有価証券評価差額	<u>784</u>	<u>491</u>
繰延税金負債合計	<u>784</u>	<u>491</u>
繰延税金資産の純額	<u>295,260</u>	<u>273,967</u>
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,689	276,081
役員退職慰労引当金	4,510	4,857
税務上の繰延資産償却超過額	5,310	2,519
投資有価証券評価損	539,831	472,994
投資有価証券評価差額	261,653	212,965
その他	<u>30,323</u>	<u>6,911</u>
小計	<u>1,099,317</u>	<u>976,328</u>
評価性引当額	<u>120,282</u>	<u>106,755</u>
繰延税金資産合計	<u>979,034</u>	<u>869,573</u>
繰延税金負債		
特別分配金否認	58,098	50,467
投資有価証券評価差額	<u>420,346</u>	<u>381,742</u>
繰延税金負債合計	<u>478,445</u>	<u>432,209</u>
繰延税金資産の純額	<u>500,589</u>	<u>437,364</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 40.00%
		(調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93
	住民税均等割	0.85
	税率変更に伴う影響	9.27
	その他	<u>1.32</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。		
平成24年3月31日まで 40.00%		
平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%		
平成27年4月1日以降 35.64%		
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は48,216千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,484千円、その他有価証券評価差額金が15,268千円、それぞれ増加しています。		

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,352,450	未収運用受託報酬	296,706
								投資助言報酬の受取	697,329	未収投資助言報酬	152,956
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
								投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
								業務受託料の受取	47,100	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	339,466円90銭	341,875円31銭
1株当たり当期純利益金額	4,031円18銭	3,173円18銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益	437,174千円	344,126千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	437,174千円	344,126千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第18期中間会計期間末  
(平成24年9月30日現在)

## 資産の部

## 流動資産

現金・預金		861,189
有価証券		7,213,238
前払費用		580,968
未収委託者報酬		1,413,920
未収運用受託報酬		974,209
未収投資助言報酬		153,445
繰延税金資産		193,172

その他		41,624
-----	--	--------

流動資産合計		11,431,768
--------	--	------------

## 固定資産

有形固定資産	1	262,947
--------	---	---------

無形固定資産		1,227,694
--------	--	-----------

## 投資その他の資産

投資有価証券		26,318,839
--------	--	------------

繰延税金資産		545,994
--------	--	---------

その他		283,609
-----	--	---------

投資その他の資産合計		27,148,443
------------	--	------------

固定資産合計		28,639,084
--------	--	------------

資産合計		40,070,853
------	--	------------

## 負債の部

## 流動負債

未払手数料		548,329
-------	--	---------

未払運用委託報酬		430,444
----------	--	---------

未払投資助言報酬		140,037
----------	--	---------

その他未払金		179,488
--------	--	---------

未払費用		99,347
------	--	--------

未払法人税等		129,746
--------	--	---------

前受投資助言報酬		70,261
----------	--	--------

賞与引当金		372,279
-------	--	---------

その他		219,373
-----	--	---------

流動負債合計		2,189,308
--------	--	-----------

## 固定負債

退職給付引当金		821,839
---------	--	---------

役員退職慰労引当金		9,100
-----------	--	-------

固定負債合計		830,939
--------	--	---------

負債合計		3,020,247
------	--	-----------



純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	18,001,445
利益剰余金合計	18,681,252
株主資本合計	36,963,092
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	87,512
評価・換算差額等合計	87,512
純資産合計	37,050,605
負債・純資産合計	40,070,853

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第18期中間会計期間

(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		4,485,618
運用受託報酬		2,469,602
投資助言報酬		338,891
業務受託料		23,614
営業収益計		7,317,725
営業費用		3,610,733
一般管理費	1	3,250,777
営業利益		456,214
営業外収益	2	88,157
営業外費用	3	15,890
経常利益		528,480
特別利益	4	107,408
特別損失	5	120,776
税引前中間純利益		515,112
法人税、住民税及び事業税		120,655
法人税等調整額		91,382
法人税等合計		212,037
中間純利益		303,074

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第18期中間会計期間

(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
当期首残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
当期首残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
当期首残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	17,833,930
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	303,074
当中間期変動額合計	167,514
当中間期末残高	18,001,445
利益剰余金合計	
当期首残高	18,513,737
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560

中間純利益	303,074
当中間期変動額合計	167,514
当中間期末残高	18,681,252
株主資本合計	
当期首残高	36,795,577
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	303,074
当中間期変動額合計	167,514
当中間期末残高	36,963,092
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	280,116
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192,603
当中間期変動額合計	192,603
当中間期末残高	87,512
評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,116
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192,603
当中間期変動額合計	192,603
当中間期末残高	87,512
純資産合計	
当期首残高	37,075,694
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	303,074
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192,603
当中間期変動額合計	25,088
当中間期末残高	37,050,605

## （重要な会計方針）

項目	第18期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## （会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費が911千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ911千円増加しております。

## （注記事項）

## [ 中間貸借対照表関係 ]

第18期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	822,082千円

## [ 中間損益計算書関係 ]

第18期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	37,633千円
無形固定資産	240,255千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	44,672千円
受取配当金	31,458千円
補助金収入	9,500千円
受取利息	115千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	15,252千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	105,652千円
投資有価証券償還益	1,755千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	119,106千円
投資有価証券償還損	152千円
事故損失賠償金	1千円
固定資産除却損	
建物	1,481千円
器具備品	35千円
計	1,516千円

## [ 中間株主資本等変動計算書関係 ]

第18期中間会計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## [リース取引関係]

第18期中間会計期間  
 （自平成24年4月1日  
 至平成24年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円	千円	千円
	862	503	359

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	177千円
1年超	198千円
合計	375千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
減価償却費相当額	86千円
支払利息相当額	6千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
 該当取引はありません。



## 〔金融商品関係〕

第18期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	861,189	861,189	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,013,898	4,022,770	8,871
その他有価証券	3,199,340	3,199,340	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,430,130	20,531,710	101,579
その他有価証券	5,821,209	5,821,209	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 〔有価証券関係〕

第18期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	23,639,299	23,749,760	110,460
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,639,299	23,749,760	110,460
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	804,729	804,720	9
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	804,729	804,720	9
合計		24,444,029	24,554,480	110,450

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,899,052	2,899,430	377
	国債・地方債 等	2,899,052	2,899,430	377
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,675,650	3,428,202	752,552
	小計	5,574,702	6,327,632	752,930
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	299,928	299,910	18
	国債・地方債 等	299,928	299,910	18
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,999,200	2,393,007	606,192
	小計	3,299,128	2,692,917	606,211
合計		8,873,830	9,020,549	146,718

(注1) 非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## [デリバティブ取引関係]

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

## 1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,254,877

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [1株当たり情報]

	第18期中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	341,643円97銭
1株当たり中間純利益	2,794円65銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	303,074千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	<u>303,074千円</u>
期中平均株式数	108千株

## 〔重要な後発事象〕

第18期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは見積りの公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成24年9月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成24年9月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成24年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
日本アジア証券株式会社	4,100百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社 <sup>1</sup>	125,167百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	

<sup>1</sup> 資本金の額は、平成25年1月4日現在のものです。

#### (3) 投資助言会社（参考情報）

##### a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

##### b. 資本金の額

平成24年9月末現在、450百万円

##### c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

### (2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

### (3) 投資助言会社(参考情報)

委託会社に対し、ファンドの運用に関する投資助言を行います。

## 3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
  - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
  - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
  - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
  - コールセンター 0120-762-506
  - （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
  - ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTAA株100ポートフォリオの平成24年1月11日から平成25年1月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAA株100ポートフォリオの平成25年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTAA株50ポートフォリオの平成24年1月11日から平成25年1月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A A株50ポートフォリオの平成25年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)